

9699 西尾レントオール

西尾 公志 (ニシオ マサシ)

西尾レントオール株式会社社長

国内市場の収益性を回復させ、海外での基盤整備を行う

◆セグメント変更と連結会社について

社長室室長 佐藤 靖

従来の事業区分は「都市型建機市場」、「郊外型建機市場」、「イベント・産業界他」の3区分であったが、今期から「レンタル関連事業」、「その他の事業」の2区分とした。これはレンタル事業の多様化により都市型建機市場・郊外型建機市場の区分が困難になってきたことと、連結子会社にレンタル以外の部分が増えてきたことによる。

連結会社については、現在、連結子会社14社、持分法対象会社1社であり、その他非連結会社が5社ある。今回新たにグループ入りしたのは、ショージ、新トモエ電機工業、ニシオレントオールグアム、日本スポーツコートである。ショージは九州の建設機械総合レンタル会社で、今回当社が出資して連結会社となった。新トモエ電機工業は連結対象ではないが、建設現場の鉄道、工場向けにバッテリー車両やハイブリッド車両などの特殊搬送車両を製作し、環境対策や効率化に取り組んでいる。特に電気関係技術のノウハウを持っているため、今後の事業において重要な位置付けになってくるとみている。ニシオレントオールグアムは新たに設立した現地法人で、まだ事業は開始していない。日本スポーツコートは連結対象ではないが、主にスポーツ関係施設やイベント会場の床材、スポーツコートのレンタル・販売を行っており、アメリカスポーツコート社の日本輸入総販売元として独占的に事業を展開している。今後、イベント分野での波及効果が期待できる。

◆2010年9月期決算概要

2010年9月期の決算は、売上高682億99百万円(前期比7億25百万円増)、営業利益12億47百万円、経常利益12億57百万円、当期純利益5億74百万円の増収増益となった。

資産は資産合計が前期比42億92百万円増の900億46百万円となった。これは現預金が同7億81百万円増、受取手形・売掛金が同10億95百万円増となったほか、今回連結したショージ社の資産・負債部分が影響している。有利子負債は子会社の新規連結等により同30億38百万円増の265億87百万円、株主資本は447億57百万円、純資産は同1百万円増であった。

当期純利益は前期のマイナス14億15百万円から19億89百万円増加した。内訳としては、西尾レントオールが売上18億23百万円減となったものの、売上原価24億41百万円等の圧縮により1億99百万円の増益、サコスは売上が6億17百万円減となったが、販管費減少・売上原価減少・繰延べ税金資産取り崩しがなくなったことなどで11億34百万円の増益、その他のグループ会社では売上31億65百万円増、売上原価18億62百万円増などにより6億56百万円の増益となっている。

連結各社の売上高および構成比を見ると、西尾レントオールが売上高467億98百万円で68.5%、サコスが112億47百万円、16.5%を占め、ニシオティーアンドエム6.8%、三央3.2%、山崎マシーナリー2.1%等と続いている。ただし、海外売上では西尾レントオールやサコスの比率は低く、ニシオティーアンドエムと三央が19%以上を占めて、海外に特化して展開していることが分かる。利益面では西尾レントオール2億35百万円(構成比40.9%)、

ニシオティーアンドエム 2 億 22 百万円(同 38.7%)、三央 1 億 47 百万円(同 25.6%)で、この 3 社が利益の大部分を占めている。海外取引の多い会社が利益面でもかなり貢献したといえる。

なお、単体ベースの設備投資額は 2008 年 9 月期 163 億 46 百万円、2009 年 9 月期 102 億 82 百万円、2010 年 9 月期 83 億 24 百万円と減少が続いており、それに伴って減価償却費も減少している。

◆2011 年 9 月期の進め方

社長 西尾公志

2010 年 9 月期はやや回復基調であったが、海外売上に助けられた部分もあり、依然として厳しい状況は続いている。国内市場では単価下落や公共投資減少など競争が激化しているため、できるだけ高い単価の獲得を目指し、同時に海外での基盤整備を推進したいと考えている。

国内市場については単価を上げる意味でも地元深耕・現場密着を図る。そのためにはまず、顧客の近くに拠点を設置することが必要だが、拠点拡大については機械ヤードやモビステーションといった人件費・固定費の少ない軽装備拠点を中心に進めていく。機械ヤードは商圈半径 5~10 km 程度、少人数で入在庫や軽整備のみを行い、営業・事務は母店営業所が担当するものであり、モビステーションは工事用車両カーシェアリングで無人運営の拠点である。モビステーションは現在 32 カ所あるが、2011 年 9 月期には 50 カ所に増やし、売上目標は来期 60 百万円、将来的には 1 億円を目指す。なお、一部で発電機等の小物も実験的に取り扱っているが、問題がなければ各地に広げていきたいと考えている。

また、単に機械をレンタルするだけでなく、オペレータを付けた施工付レンタルを推進していく。特に主力である舗装機械アスファルトフィニッシャや高所作業用タワークレーンなどのオペレータを拡充している。アスファルトフィニッシャの保有台数はレンタル会社保有台数シェアの 10%程度にあたる。道路舗装は環境負荷に配慮して施工をする為、特殊な合材を使用するようになるなど機械側に負担がかかっている。そのためこのサービスは大変好評である。

さらに、発電所、製鉄所、石油化学プラントといった新しいニーズへの対応も進めている。製鉄所や火力発電所では石灰や鉄鉱石などの粉塵対策が課題になっており、専門性の高い当社グループの水処理プラントへのニーズも増えている。そういった専門性の高い機械・装置の商品開発およびレンタル・販売を推進し、継続的メンテナンス工事を獲得したい。

一方、安全や環境に対する法規制が非常に厳しくなっており、その部分でも新しいビジネスチャンスがあると考えている。耐震補強や環境対策としての屋上緑化、太陽光発電パネル取り付けなどの工事が増えており、当社オリジナルのキャリアブルクレーンを投入していく。また、建築基準法改訂によって外壁調査が義務付けられたが、800 万棟がその対象になると見られ、当社は赤外線サーモグラフィや形状測定システム「KUMONOS」などをアピールしていく。情報化施工は道路・河川工事の際に GPS データなどを取り入れて施工を合理化・効率化させるもので、今後は中小規模工事にも導入される予定である。昨年の情報化施工発注件数 126 件のうち当社が機械供給をしたり立ち会ったりした現場は 51 件に上り、業界でも突出している。先駆者として地方整備局や建設機械化協会などのセミナーへ講師派遣や機械提供協力も行っている。低炭素型機械は公共工事における排ガス使用基準引き上げに対応するもので、現在大型バックホウや重ダンプ等のハイブリッド化・電動化に取り組んでいる。

海外については、東南アジア(シンガポール、タイ、マレーシア、カリマンタン島等)における石油化学プラントのメンテナンス工事や、発電所建設に伴う設備用トンネル工事向け機械のレンタルに注力している。また、タイに重機再生ヤードを設置し、現地の技術員育成にも努めている。海外関連売上は現在 33 億円だが、3 年後には 70 億円を目指す。

イベント・展示会については、日本スポーツコート社の床材が各種スポーツの国際競技認定を受けており、この商品力を活かして営業を強化していきたい。また、イベント関係では中国上海に事務所を設置し、日本・韓国・中

国の連携、国際化への対応力を強化したいと考えている。

◆2011年9月期見通し

2011年9月期の連結売上高は32億98百万円増を見込んでいるが、増加分の主な内訳はショーゴ19億円、ティーアンドエム4億円、三央5億円である。また、営業利益は7億3百万円増を見込んでいるが、その主な内訳は西尾レントオール3億円、サコス50百万～60百万円、ティーアンドエム50百万～60百万円、ショーゴ1億円である。事業環境はあまり変わらないとみているが、国内の収益性をしっかり回復させて、海外への基盤をつくっていききたい。

配当については、2010年9月期まで配当性向に基づく配当を行ってきたが、事業環境の不透明さを考慮して2013年9月期までは安定配当を基本とし、2011年9月期は1株当たり10円の配当を予定している。

2009年9月期から減価償却費が機械購入額を上回って有利子負債を減少させることが可能な状況になりつつあり、また単体での償却はほぼ一定になってきた。あとはレンタル資産の投資回収率に歯止めがかかれば利益が上がっていくとみている。

◆質疑応答◆

レンタル単価の現状と見通しを伺いたい。

単価の下落は限界に近付いたと思われる。今後は重ダンプ等のハイブリッド化やレンタル業者集約化により単価上昇の可能性があると考えている。

来期の海外売上見込みと中国の位置付けについて見解を伺いたい。

今期、シンガポール地下鉄の水処理プラントとアルジェリアの高速道路の合計10億円ほどの大型物件があったため、来期は成長しても今期並みを予想している。中国はチャンスがあればチャレンジするが、優先順位は東南アジアに置いている。

モビステーションの稼働状況について教えてほしい。

規模の大小があるので一概には言えないが、月40～50回利用されているところや地域を越えた動きもあるので、今後密度が上がってくればいろいろな新しい展開も可能になってくるだろう。

(平成22年11月18日・東京)